

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名		入札参加資格審査事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田善也	
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	山隈和徳	
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	財政班	(内線)	1233	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果	12
		1	2	1	7	11041			コスト削減優先度評価結果	6-25
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		41	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~		年度)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
【事業の内容】 市が発注する工事、委託業務、物品購入業務における競争入札に参加しようとする者の資格審査及び格付を行う。 【業務の流れ】 2年に1回(2月1日から2月28日まで)競争入札参加資格審査申請書(約1,800件)を受け、審査し、定時登録する。定時登録の翌年(同期間)は補充登録を行う。土木一式工事については、市工事入札参加資格者格付審査会を開催し、市工事入札参加資格者格付要綱に定める基準に従い、工事入札参加資格者の格付を作成する。市工事入札指名等審査会において、不正行為等を行った有資格業者の指名停止について審査を行う。 【主な予算費目】 職員手当等(時間外勤務手当)										

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・競争入札参加資格申請(工事・委託・物品)受付及び審査を行なった。 ・工事入札参加資格者格付審査会の開催と格付を行なった。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・競争入札参加資格の審査(追加登録分) ・工事入札参加資格者格付審査会の開催と格付
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・工事入札参加資格申請を行なう業者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 工事入札参加資格審査申請件数 件 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・適正な工事入札参加資格を持つ業者が把握される	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 工事入札参加資格審査申請受理件数 件 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・計画的に実施されている。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 適正な事務処理がなされなかった割合 % → イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 施策目標を達成している施策数の割合 % → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	86	40	86	83	43	86	
	(A) 事業費計	千円	86	40	86	83	43	86	43	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	4	4	4	14	4	4	4		
延べ業務時間	時間	268	268	268	873	50	660	50		
(B)人件費計	千円	1,064	1,067	1,067	3,475	199	2,627	199	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,150	1,107	1,153	3,558	242	2,713	242	0	
活動指標	ア イ	件	1637	1735	1750	1744	130	1750	130	目 標 合 計 値 画 22 年 度
対象指標	ア イ	件	1637	1735	1750	1744	130	1750	130	
成果指標	ア イ	%	1	0	0	0	0	0	0	
上位成果指標	ア イ	%								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
・明治22年会計法が制定され、資格審査をパスした有資格業者のうちから、発注者が指名基準を満たしている業者を指名し競争入札をおこなった。平成6年一般競争入札方式の導入がなされ指名競争方式の改善が進められている。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、透明性の確保、公正な競争の促進、談合や丸投げ等の不正行為の防止の徹底、適正な施工の確保等が行政に強く求められている。
・「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)が、平成17年4月施行されたことに伴い、価格と技術力を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価方式」の適用が開始され、「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換が求められている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、透明性の確保、公正な競争の促進、談合や丸投げ等の不正行為の防止の徹底、適正な施工の確保等が行政に強く求められている。
・「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)が、平成17年4月施行されたことに伴い、価格と技術力を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価方式」の適用が開始され、「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換が求められている。

事務事業名	入札参加資格審査事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図の「適正な工事入札参加資格を持つ業者の把握」により、結果の「計画的に実施されている。」ことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・公共調達、良いものを安く調達することを目的とする市本来の事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ・対象としては、競争入札に参加する意思を持つ企業だけである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・常に適正な工事発注が求められている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・公共工事等の適正発注が不可能となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ・広域的な取り組みを行なうことができるならば、県のデーターを市町村が利用するような方法が可能である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・広域的な取り組みを行ない、そのデーターを関係市町村が利用するような方法が可能であれば削減可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・広域的な取り組みを行ない、そのデーターを関係市町村が利用するような方法が可能であれば削減可能である。 ・市内業者のみの資格審査とし、他については県データーを活用する
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・関係法令により、公平・公正な事務が行われていることを公表する義務がある。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 有効性・効率性については、県のデーターを市町村が利用する方法をとったが、あまり効率的だとは言えなかった。
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・現在、近隣市町村と入札制度の改革について協議もなされており、一般競争入札が大部分の工事等に取り入れられると、資格審査事務も電子入札等にあわせ改善しなければならない。また、市町村間で統一されたものとなる必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・県及び近隣市町村と入札制度の改革について十分協議を行い、一般競争入札に向けた取り組みの中で入札参加資格審査事務を共同で行うなど、広域的な事務の効率化を図る。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)